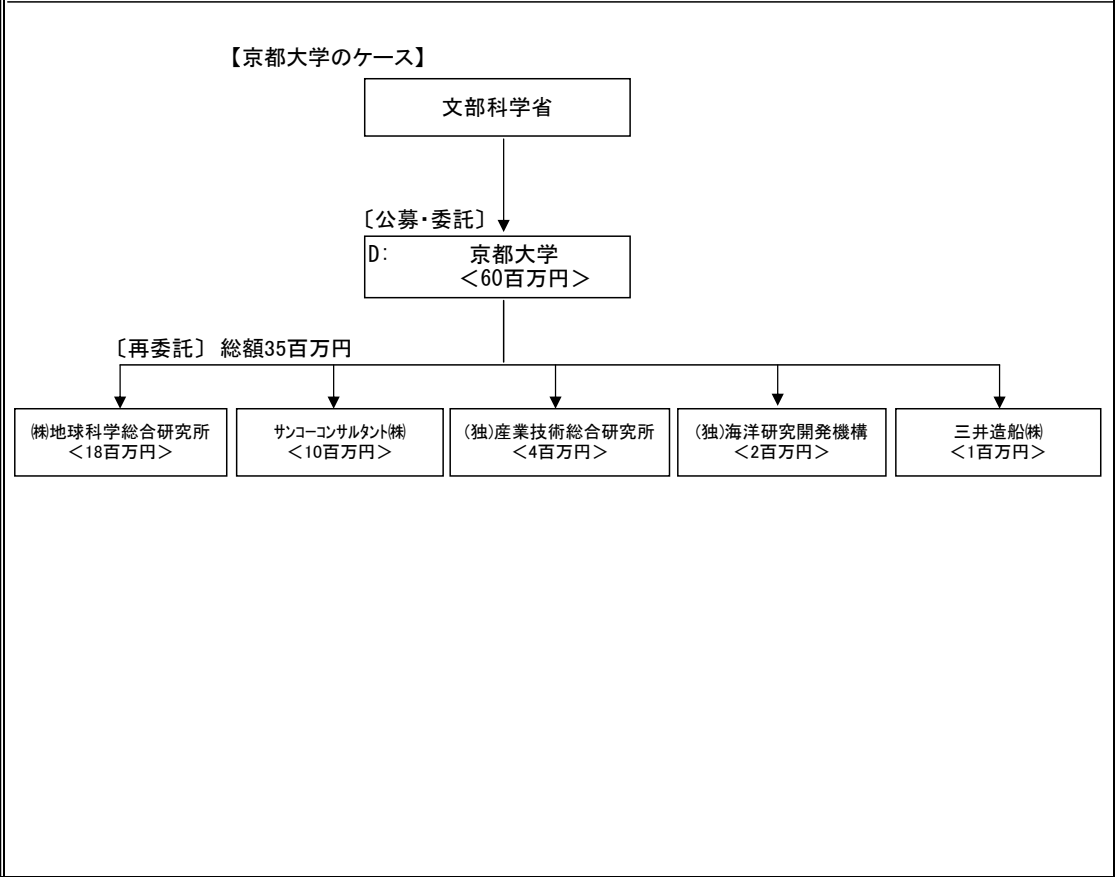
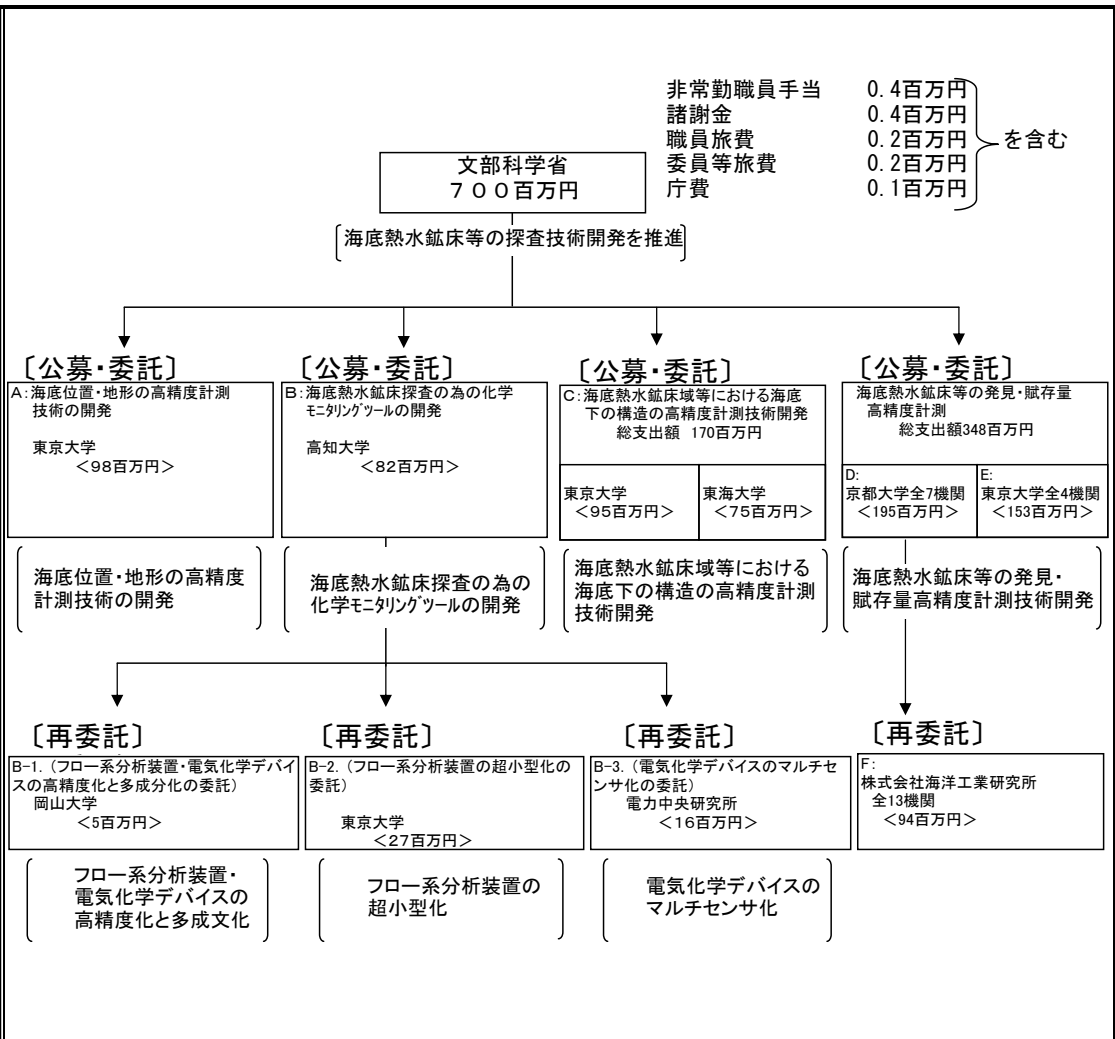


行政事業レビューシート (文部科学省)

予算事業名	海洋資源の利用促進に向けた基盤ツール開発プログラム		事業開始年度	平成20年度		作成責任者
担当部署	研究開発局		担当課室	海洋地球課		海洋地球課長 堀内 義規
会計区分	一般会計		上位政策	環境・海洋分野の研究開発の重点的推進		
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	海洋基本法 第17条、第23条		関係する計画、 通知等	海洋基本計画(平成20年3月 閣議決定) 海洋エネルギー・鉱物資源開発計画(平成21年3月 経済産業省)等		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度 以内)	資源ナショナリズムの高揚等に伴う鉱物資源の安定的確保の必要性の高まりを背景に、世界第6位の広大な排他的経済水域に眠る海洋資源開発が喫緊の課題となっており、「海洋基本計画」を踏まえ、海底熱水鉱床やコバルトリッチクラストなどの海洋資源開発に資する基盤的なセンサー等の技術開発を実施することで、海底熱水鉱床等の探査技術開発を推進する。					
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	国公立大学、国立試験研究機関、独立行政法人、民間企業(文部科学省と委託契約が締結できること)の個人研究者もしくは研究者グループを対象に公募を行い、外部有識者による評価を経て研究課題を選定して、海底熱水鉱床やコバルトリッチクラスト等の海底鉱物資源の資源量を広域かつ高精度で取得するに当たって活用される国産のセンサー等ツールの技術開発を行う。採択機関と委託研究契約を結び、研究開発実施期間(3年)内に技術開発を行い、その後実海域において実証試験を実施して、実用化が見込める段階に到達することを目標とする。					
実施状況	平成20年度には4課題を採択し、研究継続中 平成21年度には16課題を採択し、同年度の研究実績から実現性等を評価して研究を継続する6課題を選定					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	—	400	700	700	0
	執行額	—	399	700		
	執行率	—	99.8%	100.0%		
	総事業費(執行ベース)	—	401	700		
自己点検	支出先・ 用途の把握水準・ 状況	<ul style="list-style-type: none"> ・書面調査及び現地調査により額の確定行為を実施し、毎年度の全ての支出先・用途の把握を行っている ・各課題代表者、関係省庁等を構成員とする研究調整委員会を開催し、課題間及び関係機関との連携を図るとともに、研究進捗状況の把握や研究者への助言等、本事業の目的達成の促進を図っている。 ・各課題においては、研究の効果的な運営管理に向けて必要な連絡調整を行う研究運営委員会を置き、年に数回開催している。文部科学省の担当者も必要に応じて研究運営委員会へ出席し、研究現場へ足を運ぶことで、最新の研究状況の把握に努めている。 ・外部有識者で構成される外部評価委員会を置き、各課題が適切に運用され、目的が達せられているかを評価している。 				
	見直しの 余地	<ul style="list-style-type: none"> ・上記の取組の中で、研究開発の方向性や研究費の使途等が適切になるように研究者との調整を図っているものの、更に効果的な方法がないか検討を進めること。 ・国が定める海底資源の探査計画に基づき実際の海底資源探査に活用できるシステムを構築するため、テーマを深海の実環境で効果的な運用が可能なものに絞るなど、選択と集中を図ること。 				
予算・ 監視 の・ 所効 見率 化	<p>1. 事業評価の観点:この事業は、海洋資源開発に資するセンサー等のツールについて、社会での実用化を目指して研究開発の支援を行う競争的資金である。</p> <p>2. 所見:事業開始年度に採択した課題が技術開発段階の終了を迎えるようになってきていることから、これ以上の新規採択は行わず、継続課題が終了する平成25年度をもって廃止することとする。また、実証試験段階へ移行する課題の精査などにより、予算を縮減すべきである。その際、他の事業に対する公開プロセスでの指摘等を踏まえ、競争参加条件等のより一層の見直しを図るなど、契約の競争性、公平性、透明性を確保すべきである。また、「平成23年度科学・技術重要施策アクション・プラン」に沿って資金の使用ルール等の統一化及び簡素化・合理化を進めるなど、研究者にとって使いやすく、かつ、国費が有効に使われるような事業にしていくべきである。</p>					
補記						

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を
 行っているかについて補
 足する)
 (単位:百万円)



非常勤職員手当 0.4百万円
 諸謝金 0.4百万円
 職員旅費 0.2百万円
 委員等旅費 0.2百万円
 庁費 0.1百万円

} を含む

A: 東京大学			E: 東京大学			
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)	
物品購入費	水中音響精密測位部・合成開ロソナー地形計測部	53.9	物品購入費	JHT-750低周波トランスジューサ等	16.3	
人件費	業務担当者・事業補佐員	3.7	業務実施費	消耗品費	1.6	
業務実施費	消耗品費	0.1		国内旅費	0.1	
	国内旅費	0.5		外国旅費	0.5	
	諸謝金	0.1		諸謝金	0.1	
	通信運搬費	0.4		通信運搬費	0.1	
	雑役務費	16.5		雑役務費	4.5	
	消費税相当額	0.2		消費税相当額	0.1	
間接経費		22.6	間接経費		6.9	
計		98.0	計		30.2	
B: 高知大学			F: 株式会社海洋工業研究所			
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)	
物品購入費	加圧蛍光試験装置等	15.3	人件費	業務担当職員・社会保険料	6.6	
人件費	業務担当者・補助者・社会保険等	8.4	業務実施費	雑役務費	9.2	
業務実施費	消耗品費	1.6		消費税相当額	0.3	
	国内旅費	0.7		間接経費		4.8
	消費税相当額	0.4				
間接経費		7.9				
計		34.3	計		20.9	
C: 東京大学			B-1: 岡山大学			
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)	
物品購入費	ポットムスキマプローブ等	23.7	物品購入費	純水製造器等	3.2	
人件費	業務担当者・補助者・社会保険等	11.1	業務実施費	消耗品費	0.6	
業務実施費	消耗品費	0.5		国内旅費	0.1	
	国内旅費	0.2	間接経費		1.2	
	外国旅費	0.4				
	諸謝金	0.8				
	通信運搬費	0.1				
	雑役務費	35.6				
	消費税相当額	0.6				
間接経費		21.9				
計		94.9	計		5.1	
D: 東京大学			B-2: 東京大学			
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)	
物品購入費	低周波音源等	16.3	物品購入費	マイクロボン駆動・評価用PC等	1.2	
業務実施費	消耗品費	1.6	業務実施費	人件費	業務担当者・補助者・社会保険等	13.4
	国内旅費	0.1		消耗品費	4.5	
	外国旅費	0.5		国内旅費	0.7	
	諸謝金	0.1		消費税相当額	0.6	
	通信運搬費	0.1		間接経費		6.1
	雑役務費	4.5				
	消費税相当額	0.1				
	間接経費		6.9			
計		30.2	計		26.5	

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)

B-3:電力中央研究所						
費目・使途 (「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	物品購入費	ISFET-pH電極の試作等	6.3			
	人件費	業務担当者・社会保険等	1.2			
	業務実施費	消耗品費	1.3			
		国内旅費	0.2			
		外国旅費	0.4			
		雑役務費	2.8			
		消費税相当額	0.1			
	間接経費		3.7			
	計		16.0	計		0.0

「複数支出先ブロック」の支出先一覧(上位10機関)

D:海底熱水鉱床等の発見・賦存量高精度計測

	支出先	支出額(百万円)
1	京都大学	60
2	株式会社地球科学総合研究所	30
3	東京大学	30
4	早稲田大学	29
5	三井金属資源開発株式会社	27
6	岡山大学	10
7	産業技術総合研究所	9
8		
9		
10		
その他		
合計		195

「複数支出先ブロック」の支出先一覧(上位10機関)

E: 海底熱水鉱床等の発見・賦存量高精度計測

	支出先	支出額(百万円)
1	東京大学	84
2	京都大学	30
3	東京海洋大学	30
4	海洋研究開発機構	9
5		
6		
7		
8		
9		
10		
その他		
合計		153

「複数支出先ブロック」の支出先一覧(上位10機関)

F:海底熱水鉱床等の発見・賦存量高精度計測

	支出先	支出額(百万円)
1	株式会社海洋工業研究所	21
2	株式会社地球科学総合研究所	18
3	応用地質株式会社	11
4	サンコーコンサルタント株式会社	10
5	琉球大学	8
6	産業技術総合研究所	6
7	東海大学	5
8	株式会社ジオ・ヴェスト	4
9	海洋研究開発機構	3
10	社団法人海洋産業研究会	3
その他		5
合計		94